

大瀧村公告第7号

平成17年度下半期大瀧村財政報告書を「大瀧村財政報告書の作成及び公表に関する条例（昭和51年8月5日大瀧村条例第9号）」第2条の規定に基づき、別冊のとおり公表する。

平成18年5月1日

大瀧村長 黒 瀬 喜 多

平成 17 年 度 下 半 期
大 瀧 村 財 政 報 告 書

大瀨村財政報告書の作成及び公表に関する条例（昭和51年大瀨村条例第9号）

第2条の規定に基づき、平成17年度下半期（平成17年10月1日から平成18年3月31日までの期間）における財政状況を次のとおり公表する。

平成18年5月1日

大瀨村長 黒瀬喜多

目 次

I. 平成18年度当初予算の概要

1	平成18年度当初予算	1
2	一般会計	2
3	主要な施策	6
4	特別会計	22

II. 平成17年度予算の補正状況

①	一般会計予算の補正状況	24
②	特別会計予算の補正状況	26

III. 平成17年度予算の執行状況

①	一般会計	27
②	特別会計	27

平成18年度大潟村一般会計並びに特別会計予算概要

平成18年度の地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方で、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれるため、地方財政計画の歳出については、累次の「基本方針」等に沿って、国の歳出予算と歩を一にして見直すこととし、地方単独事業費等の抑制を通じて地方財政計画の規模の抑制に努めながら、「三位一体の改革」を着実に推進するため、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策を講じることとしている。

そうした中で、平成18年度予算編成においては、「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図り、限られた財源の中での重点化を可能にするためにも、あらゆる歳出分野において、継続的な歳出削減努力を積み重ねながら、村政推進の基本姿勢となる第3次大潟村振興計画の3年目として、「新たな村づくりへの挑戦」へ向けた各種の施策について、歳出改革路線を堅持・強化しつつ、重点的かつ効率的に推進するものである。

このような方針に基づいて編成された平成18年度の一般会計予算並びに特別会計予算は以下のとおりとなっている。

1 平成18年度当初予算

第1表 予算の総額

(単位：千円・%)

会計名	平成18年度	平成17年度	比較増減	増減率	
一般会計	2,649,000	2,465,000	184,000	7.5	
特別会計	水道事業	150,206	156,723	△ 6,517	△ 4.2
	診療所	60,745	60,992	△ 247	△ 0.4
	国民健康保険事業	560,070	482,566	77,504	16.1
	公共下水道事業	214,681	205,465	9,216	4.5
	老人保健(医療)	248,723	277,268	△ 28,545	△ 10.3
	介護保険事業	161,750	149,990	11,760	7.8
	介護サービス事業	230,768	269,154	△ 38,386	△ 14.3
	小計	1,626,943	1,602,158	24,785	1.5
合計	4,275,943	4,067,158	208,785	5.1	

2 一 般 会 計

一般会計の予算規模は、前年度当初に比べ184,000千円の増、7.5%の伸び率で、平成17年度の3月現計予算2,755,000千円に比較して106,000千円の減、3.8%の減少率となっている。

(歳 入)

平成18年度の歳入予算については、地方財政計画並びに前年度実績等を勘案して計上したが、中でも一般財源で大きな割合を占めている地方交付税においては、前年度に比較して9.3%の伸び率となっている。

また、財源対策として、財政調整基金78,000千円を、公債費の繰上償還の財源として減債基金160,000千円をそれぞれ取り崩すこととした。

村債においては、臨時財政対策債102,000千円、減税補てん債6,000千円、農業農村整備事業に21,700千円、市町村振興資金100,000千円、合わせて229,700千円を財源充当した。

この歳入内訳は第2表のとおりである。

歳入構成で主なものは、

地方交付税	940,000千円 (35.5%)	村 税	714,951千円 (27.0%)
繰入金	238,000千円 (9.0%)	村 債	229,700千円 (8.7%)
地方譲与税	150,000千円 (5.7%)	県支出金	123,843千円 (4.7%)

である。

また、村税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金等を合計した主要一般財源の占める割合は71.7%で、前年度当初予算額の66.8%を4.9%上回っている。

なお、村税の税目別予算の内容は第3表のとおりである。

第2表 平成18年度大潟村一般会計歳入予算

(単位：千円・%)

款	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 村 税	714,951	27.0	560,433	22.7	154,518	27.6
2 地 方 譲 与 税	150,000	5.7	135,000	5.5	15,000	11.1
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	28,000	1.0	28,000	1.1	0	0.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000	1.5	38,000	1.5	2,000	5.3
8 地 方 特 例 交 付 金	22,000	0.8	22,000	0.9	0	0.0
9 地 方 交 付 税	940,000	35.5	860,000	34.9	80,000	9.3
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800	0.1	1,800	0.1	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	37,118	1.4	36,612	1.5	506	1.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	51,172	1.9	105,259	4.3	△ 54,087	△ 51.4
13 国 庫 支 出 金	22,740	0.8	21,122	0.9	1,618	7.7
14 県 支 出 金	123,843	4.7	118,684	4.8	5,159	4.3
15 財 産 収 入	10,531	0.4	26,347	1.1	△ 15,816	△ 60.0
16 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	238,000	9.0	346,000	14.0	△ 108,000	△ 31.2
18 繰 越 金	10,000	0.4	10,000	0.4	0	0.0
19 諸 収 入	26,142	1.0	17,840	0.7	8,302	46.5
20 村 債	229,700	8.7	134,900	5.5	94,800	70.3
歳 入 合 計	2,649,000	100.0	2,465,000	100.0	184,000	7.5

第3表 平成18年度大潟村一般会計歳入予算 (村税内訳)

(単位：千円・%)

税 目	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 村 民 税	267,601	37.4	104,173	18.6	163,428	156.9
個 人 分	252,110	35.3	91,565	16.3	160,545	175.3
法 人 分	15,491	2.2	12,608	2.2	2,883	22.9
2 固 定 資 産 税	380,949	53.3	387,039	69.1	△ 6,090	△ 1.6
3 軽 自 動 車 税	9,901	1.4	9,801	1.7	100	1.0
4 村 た ば こ 税	17,500	2.4	18,000	3.2	△ 500	△ 2.8
5 入 湯 税	39,000	5.5	41,420	7.4	△ 2,420	△ 5.8
計	714,951	100.0	560,433	100.0	154,518	27.6

(歳 出)

歳出構成では、目的別（第4表）に主なるものをみると、

公債費	577,967千円 (21.8%)	民生費	398,304千円 (15.0%)
総務費	384,373千円 (14.5%)	教育費	369,460千円 (13.9%)
農林水産業費	295,215千円 (11.2%)	衛生費	175,823千円 (6.6%)

で、第3次大潟村振興計画の3年目として、計画に基づく施策・事業の着実な実施を図り、当面する村政の重要な課題に沿った諸施策及び事業の予算化に努めた。また、公債費においては、一部村債の繰上償還を行い、今後の財政運営の健全化に努めるものである。

なお、対前年度増減率の著しいものは、公債費（156,897千円の増、伸び率 37.3%）、教育費（85,045千円の増、伸び率 29.9%）、商工費（79,761千円の減、減少率 40.7%）、農林水産業費（32,292千円の減、減少率 9.9%）等である。

第4表 平成18年度大潟村一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円・%）

款	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	57,539	2.2	58,435	2.4	△ 896	△ 1.5
2 総務費	384,373	14.5	378,270	15.3	6,103	1.6
3 民生費	398,304	15.0	353,554	14.3	44,750	12.7
4 衛生費	175,823	6.6	183,060	7.4	△ 7,237	△ 4.0
5 農林水産業費	295,215	11.2	327,507	13.3	△ 32,292	△ 9.9
6 商工費	116,228	4.4	195,989	8.0	△ 79,761	△ 40.7
7 土木費	125,111	4.7	97,812	4.0	27,299	27.9
8 消防費	138,978	5.3	138,682	5.6	296	0.2
9 教育費	369,460	13.9	284,415	11.5	85,045	29.9
10 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公債費	577,967	21.8	421,070	17.1	156,897	37.3
12 予備費	10,000	0.4	10,000	0.4	0	0.0
諸支出金	0	0.0	16,204	0.7	△ 16,204	皆減
歳出合計	2,649,000	100.0	2,465,000	100.0	184,000	7.5

また、性質別（第5表）に主なるものをみると、

物件費	669,670千円 (25.3%)	公債費	577,967千円 (21.8%)
人件費	515,775千円 (19.5%)	補助費等	390,913千円 (14.7%)
普通建設事業費	208,697千円 (7.9%)	繰出金	134,760千円 (5.1%)

である。

なお、対前年度増減率の著しいものは、普通建設事業費（84,521千円の増、伸び率 68.1%）、公債費（156,897千円の増、伸び率 37.3%）、維持補修費（10,644千円の増、伸び率 17.5%）、補助費等（60,604千円の減、減少率 13.4%）、人件費（48,428千円の減、減少率 8.6%）等である。

第5表 平成18年度大潟村一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円・%）

区 分	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 義務的経費	1,153,445	43.5	1,042,399	42.3	111,046	10.7
人件費	515,775	19.5	564,203	22.9	△48,428	△8.6
扶助費	59,703	2.2	57,126	2.3	2,577	4.5
公債費	577,967	21.8	421,070	17.1	156,897	37.3
2 その他の行政費	1,286,856	48.6	1,298,423	52.7	△11,567	△0.9
物件費	669,670	25.3	643,862	26.1	25,808	4.0
（うち臨時職員賃金等）	(105,103)		(103,216)		(1,887)	(1.8)
維持補修費	71,513	2.7	60,869	2.5	10,644	17.5
補助費等	390,913	14.7	451,517	18.3	△60,604	△13.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0
繰出金	134,760	5.1	122,175	5.0	12,585	10.3
貸付金	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0
その他	10,000	0.4	10,000	0.4	0	0.0
3 普通建設事業費	208,697	7.9	124,176	5.0	84,521	68.1
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	208,697	7.9	124,176	5.0	84,521	68.1
4 災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳出合計	2,649,000	100.0	2,465,000	100.0	184,000	7.5

3 主要な施策

1. 総務部門

1. 行政事務及び事務処理体制の改善

(1) O A機器の積極的な活用により、事務効率の改善と向上を図るべく計画的にネットワーク及び機器等の整備を行う。

また、インターネット連絡協議会を中心として、地域の通信環境の整備を進め、行政・村内企業・住民相互に情報交換可能な高速地域ネットワークの構築を目指す。

① O A機器借上料

・ 税務システム	1,825 千円
・ 住記システム(一式)	720 千円
・ 財務会計システム(一式)	4,138 千円
・ 住基ネットワークシステム(一式)	1,357 千円
・ 家屋評価システム(一式)	982 千円

② 大潟村インターネット連絡協議会補助金 500 千円

③ 村例規集作成 1,098 千円

(2) 職務遂行能力及び政策形成能力を持つ職員を育成するため、各種研修を実施するとともに自己啓発・自己研修を支援し、職員の能力開発及び資質の向上に努める。

また、職員の健康維持増進に努める。

① 町村会等研修 1,204 千円

② テーマ研修 1,125 千円

③ 職員健康推進協議会補助金 2,000 千円

2. 庁用施設等の整備

庁舎等の維持管理及び環境整備に努める。

① ふれあい広場管理委託料 2,161 千円

② 庁舎清掃業務委託料 3,000 千円

③ 警備業務委託料 2,552 千円

3. 広報事業の推進

村政の広報活動を推進するため、毎月広報を発行する。

① 広報の発行 3,716 千円

② パンフレットの作成 763 千円

4. 第3次大潟村振興計画後期計画の策定

第3次大潟村振興計画(平成16年度～21年度)の見直しにより、後期計画の策定を行う。

- | | |
|---------|--------|
| ①審議会の開催 | 965 千円 |
| ②概要版の作成 | 210 千円 |

5. 住民自治施策及びコミュニティ活動の推進

住民自治及びコミュニティ活動の諸施策を継続し、住民組織の支援と活性化を図る。

- | | |
|----------------------|----------|
| ①自治会活動推進費 | 3,866 千円 |
| ②自治会活動保険料 | 320 千円 |
| ③住宅配置看板補修事業 | 105 千円 |
| ④各自治会との交流の推進 | 264 千円 |
| ⑤コミュニティ助成事業費補助金 | 3,548 千円 |
| ⑥住民参加によるコミュニティ活動促進事業 | 200 千円 |

6. 国際交流の推進

民間交流組織と国際的視野及び感覚を持った人材の育成に努め、国際交流の総合的な調整・支援等の母体となる組織の育成を図る。

- | | |
|---------------|--------|
| ①大潟村国際交流協会補助金 | 320 千円 |
|---------------|--------|

7. 住民生活路線の確保

生活バス路線(大潟線・大潟西線)の円滑な運行を図る。

- | | |
|---------------|----------|
| ①生活バス路線運行費補助金 | 8,033 千円 |
|---------------|----------|

8. 村内定住の促進

村内への定住化を促進するため、北2丁目分譲宅地及び東2丁目村営住宅の分譲を実施する。

9. 住民参加の村づくりの推進

住民参加の村づくりを推進するため、自主的に村づくりについて調査検討するワーキングチームなどの活動及び事業について支援する。

- | | |
|--------------|--------|
| ①ワーキングチーム補助金 | 250 千円 |
|--------------|--------|

10. NPO設立の支援

非営利活動を主たる目的とする団体の設立を支援し、行政からの独立や民間活力の利用を推進する。

- | | |
|--------------|--------|
| ①NPO設立運営費補助金 | 300 千円 |
|--------------|--------|

11. 情報発信者入村事業

情報発信者の入村と活動の促進に努め、村の活性化を図る。

①新聞広告費	600 千円
②PR活動費	130 千円
③情報発信並びに交流活動支援費	520 千円
④情報発信者認定審査委員報酬	42 千円

12. 西地区未利用地の有効活用

現在、未活用となっている西4丁目村有地の企業誘致活動を推進するとともに、西地区全体の有効活用についても検討する。

①西4丁目村有地企業誘致推進事業	874 千円
------------------	--------

13. 国民体育大会の推進

「秋田わか杉国体・ボート競技」を成功させるため、住民の協力と英知を結集し、各種事業並びに運営体制の推進に努める。

(1) 各種ボート事業の推進

①ボート講習会及び指導員養成講習会の開催	140 千円
②ボート大会の開催	145 千円
③全国市町村交流レガッタ派遣費補助金	2,512 千円

(2) 第62回国民体育大会準備体制の推進

①秋田わか杉国体大潟村実行委員会補助金	2,500 千円
②秋田わか杉国体ボート競技会リハーサル大会の開催	40,116 千円

2. 民生衛生部門

1. 児童福祉の充実

児童の健全な育成を図るとともに、子育て支援に努める。

①児童手当の支給	16,020 千円
②チャイルドシート購入費補助金	200 千円
③乳児養育支援費補助金	3,240 千円
④乳幼児医療支給費	2,000 千円
⑤福祉医療扶助費	15,961 千円

2. 高齢者福祉の充実

高齢化社会が進む中で心身ともに健康で生きがいのある生活ができるよう老人クラブ活動に対する助成、敬老会・金婚式の実施及びふれあい健康館の適切な運営、環境整備に努める。

①高齢者等福祉入浴扶助事業	5,991 千円
②はり・きゅう・マッサージ助成事業	144 千円
③敬老意識の高揚(敬老式典)	1,605 千円
④敬老祝金・祝品	927 千円
⑤100歳祝品	110 千円
⑥金婚式(6組)	220 千円
⑦老人クラブ社会活動促進事業費補助金	612 千円
⑧柿木管理委託事業	570 千円
⑨ケアハウス指定管理料	17,707 千円
⑩ふれあい健康館指定管理料	16,022 千円
⑪包括支援センター(仮称)設置事業	2,414 千円
⑫ふれあい健康館内部改修工事	833 千円

3. 在宅福祉の充実

要援護高齢者(要介護認定で自立判定を受けた方)に対しての介護サービスを実施する。

①要援護高齢者デイサービス事業委託料	767 千円
②要援護高齢者ショートステイ事業委託料	667 千円
③在宅介護支援センター指定管理料	12,014 千円

4. 介護保険事業の推進

介護保険事業の円滑な推進と充実に努める。

①介護保険事業計画作成委員報償費	77 千円
②特別養護老人ホーム指定管理料	179,529 千円
③通所介護施設指定管理料	19,485 千円

5. 母子・寡婦及び父子福祉の充実

母子・寡婦及び父子福祉の充実を図るため、相談活動の実施及び福祉会に助成する。

①母子寡婦福祉会補助金	70 千円
②ひとり親家庭入学祝い金(2人)	15 千円

6. 心身障害者(児)福祉の充実

心身障害者(児)福祉の充実を図るため、見舞金の支給を行うほか、心身障害者(児)団体に助成する。また、身体障害者に対し、補装具の交付、日常生活用具の給付を行う。

①身体障害者協会補助金	100 千円
②手をつなぐ親の会補助金	60 千円
③身体障害者(児)福祉金(77人)	305 千円
④知的障害者(児)福祉金(10人)	75 千円
⑤障害者(児)居宅サービス事業	7,262 千円
⑥障害者(児)施設サービス事業	12,971 千円
⑦補装具給付事業	300 千円
⑧日常生活用具給付事業	154 千円
⑨障害者作業所通所扶助事業	308 千円

7. 福祉関係団体の育成

社会福祉協議会の運営・事業(心配ごと相談、在宅福祉活動促進事業等)に助成する。

①社会福祉協議会補助金	19,808 千円
②民生委員・児童委員活動助成金	216 千円
③シルバー人材センター補助金	770 千円
④ふれあいのまちづくり事業業務委託料	6,000 千円

8. 福祉ネットワークの整備

事務効率の向上を図るため、システムの構築を推進する。

①福祉ネットワークシステム	2,117 千円
②老人保健システムの導入	632 千円
③国民年金システムの導入	1,990 千円
④児童手当システムの導入	731 千円

9. 村民センター施設整備

①外壁塗装工事	2,406 千円
②内部改修工事	5,096 千円
③外部補修工事	1,104 千円

10. 交通安全・防犯対策・消防防災体制の整備

(1) 交通安全の指導・啓発に努める。

①大潟村交通安全会補助金 200 千円

(2) 防犯の啓発に努める。

①大潟村安全安心ネットワーク委員会補助金 200 千円

②大潟駐在所安全の会補助金 30 千円

③交通安全・防犯啓発事業推進費 608 千円

(3) 青少年の健全育成に努める。

①青少年育成大潟村民会議補助金 50 千円

(4) 消防・防災体制の整備充実に努める。

①男鹿地区消防一部事務組合負担金 128,541 千円

②消防団員互助会補助金 40 千円

③婦人消防協力隊補助金 50 千円

④防災行政無線保守点検業務委託料 682 千円

⑤秋田県消防防災航空隊負担金 183 千円

⑥消防ホース購入 704 千円

⑦自動体外式除細動器購入 300 千円

⑧防災行政無線許可申請手数料 238 千円

⑨災害備蓄品購入 394 千円

⑩市町村国民保護計画策定の推進事業 708 千円

11. 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現に努める。

①啓発用パンフレットの発行 200 千円

12. 保健対策の推進

診療所と連携を図りながら、村民の健康づくりに努める。

①生活習慣病予防事業(老人保健事業を含む)

・健康教室 371 千円

・健康相談 297 千円

・健康診査(総合検診) 23,919 千円

・肝炎ウイルス検診 349 千円

・骨粗鬆症検診 630 千円

・人間ドック・脳ドック 2,000 千円

②母子保健事業(乳児・1歳半・3歳児・2歳児歯科・妊婦健診, 両親教室) 3,159 千円

③予防接種事業(三種混合, 麻しん, 風しん, 日本脳炎, ポリオ, BCG, インフルエンザ) 3,051 千円

④心の健康づくり事業 60 千円

⑤健康増進事業 413 千円

13. 環境保全対策の推進

(1) 環境保全事業の普及と美しい郷土づくり等の推進に努める。

①八郎湖水質改善事業	143 千円
②八郎湖クリーンアップ作戦及び環境保護・保全事業	488 千円
③環境監視員報償費(8人)	1,920 千円

(2) ごみ減量化の推進とごみ処理施設等の環境整備に努める。

①生ごみ減量化推進事業	270 千円
②ごみ収集運搬業務委託事業	16,567 千円
③ごみ処分場管理業務委託事業	3,558 千円
③可燃ごみ処理委託事業(秋田市)	18,260 千円
④樹木保管施設場内搬出処理業務委託事業	350 千円
⑤資源ごみ再商品化業務委託事業(ガラス瓶)	124 千円
⑥粗大ごみ等処理業務委託事業	1,103 千円
⑦大潟地区衛生処理組合負担金	6,720 千円
⑧八郎湖周辺清掃事務組合負担金	4,825 千円

(3) 環境への負荷が少ない環境循環型社会の構築を図る。

①バイオディーゼル燃料導入事業	
-----------------	--

14. 簡易水道の整備

水道施設の適正な維持管理に努める。

①浄水場ろ過池表面掻取り工事	3,297 千円
②水道施設洗浄委託料	2,419 千円
③水道水質検査委託料	3,987 千円

3. 農林水産業部門

1. 農業振興対策

農業の振興対策として営農支援センターを拠点とし、関係機関団体の連携強化により、営農支援の強化並びに水田農業経営確立対策の推進に努める。

また、米政策改革大綱を視野に入れた経営体の育成・安定化対策及び後継者の育成にも努め、畑作園芸等を取り入れた複合経営の確立を図りながら、産業として自立出来る農業経営の確立に努める。

①営農支援センター運営費補助金	200 千円
②畑作生産組織等育成対策費補助金	1,020 千円
③営農組織育成活動費補助金(7集団)	2,688 千円
④担い手育成支援事業費補助金(農業実践大学運営費)	2,540 千円
⑤高度畑作等生産対策事業費補助金	35,837 千円
○畑作推進事業費補助金	29,174 千円
○畑作推進特別事業費補助金	4,576 千円
○麦防除対策費補助金	2,087 千円
⑥大潟村産学官連携農業開発研究会負担金	1,000 千円
⑦目指せ“元気な担い手”農業夢プラン応援事業費補助金	14,400 千円
⑧「地域で創る水田農業」支援事業費補助金	1,085 千円
⑨有害鳥駆除安全対策費補助金	120 千円
⑩農業用使用済プラスチック適正処理支援事業費補助金	1,280 千円
⑪環境保全型農業推進研究調査委託料	800 千円
⑫産直センター潟の店指定管理料	10,273 千円
⑬大規模農家経営実態調査委託料	760 千円
⑭排水対策事業費補助金	10,000 千円
⑮農業文化祭実行委員会補助金	1,360 千円
⑯日本一ジャンボかぼちゃ秋田県大会補助金	260 千円
⑰農業後継者育成活動推進費補助金	480 千円
⑱フロンティア農業者研修事業費補助金	2,100 千円
⑲グリーンツーリズム推進事業	135 千円
20大潟村環境創造21補助金	800 千円
21大潟ブランド創作活動サポート事業	580 千円
22秋田県特別栽培農産物認証申請推進費補助金	2,000 千円
23産直センター観光農園整備事業	160 千円
24農地交換分合事業意向調査	1,364 千円

25融資対策利子補給事業

事業名	金額	対象者	備考
大豆生産出荷仮渡金利子補給	338千円	CE公社	
農業経営基盤強化資金利子助成(スーパーL資金)	27,465千円	農業者	H7～H18
農業経営基盤強化資金利子助成(近代化資金)	790千円	農業者	H14～H18
農業あきた緊急サポート資金利子補給	677千円	農業者	H14
総合融資制度資金等利子補給	64千円	農業者	H15
平成16年台風被災農家対策資金利子補給	11,253千円	農業者	
平成16年農業災害対策資金(県単)利子補給	3,047千円	農業者	
合計	43,634千円		

2. 農業生産基盤の整備

土地改良施設の適正な管理を図るとともに、基幹水利施設の補修及び農道の維持管理に努める。

①土地改良施設維持管理事業費補助金	6,400千円
②管理体制整備型支援事業費補助金	14,050千円
③基幹水利施設維持管理事業(秋田北部3地区)負担金	24,150千円
④八郎潟幹線用水施設整備促進協議会負担金	800千円
⑤農道補修事業	2,000千円

3. 防災林の整備

修景木等の保育管理並びに防災林の維持管理に努める。

①防災林維持管理事業	3,700千円
②アメシロ防除対策事業	900千円
③並木修景木等保育管理委託事業	5,710千円
④桜並木保育対策事業	3,013千円
⑤ランドマーク管理事業	320千円
⑥栗林管理事業	320千円
⑦松くい虫防除対策事業	4,770千円
⑧保全松林健全化整備事業	11,384千円
⑨防災林地内整備事業	2,500千円

4. 商 工 部 門

1. 商工業の振興

商工業の振興を図るため、商工業者の経営基盤の強化に努めるとともに、商工振興会の育成に努める。

①商工振興会補助金	400 千円
②中小企業振興資金預託金	5,000 千円

2. 観光の振興

観光の振興を図るため、観光物産振興公社の充実並びに観光施設の整備及び事業の推進に努める。

①観光物産振興公社運営費補助金	5,120 千円
②菜の花イベント実行委員会補助金	2,000 千円
③観光宣伝広告料	637 千円
④景観作物栽培委託料	5,690 千円
⑤桜の魅力発掘・発信事業	235 千円
⑥大潟村観光受入環境整備事業	1,210 千円

3. スポーツイベントによる地域振興

ソーラースポーツラインを使用したソーラーカー・ラリー及び各種スポーツイベントによる地域振興を図るとともに、主催団体の自主運営を支援する。

①各種イベント副賞支援事業	200 千円
②ワールド・ソーラーカー・ラリー組織委員会補助金	1,600 千円
④イベント告知看板制作費	424 千円

4. ソーラースポーツラインの整備充実

ソーラースポーツラインの適正な管理運営を図る。

①ソーラースポーツライン指定管理料	3,412 千円
②ソーラースポーツライン施設維持補修費	1,000 千円

5. 温泉保養センターの整備充実

温泉保養センターの管理運営及び施設の整備充実に努める。

①温泉保養センター指定管理料	58,646 千円
②給湯及び冷暖房設備保守点検委託料	3,847 千円
③送湯管保守点検委託料	3,423 千円
④揚湯ポンプ交換業務委託料	6,861 千円
⑤温泉保養センター維持補修費	1,000 千円

5. 土 木 部 門

1. 道路の体系整備

道路の計画的な整備を図り、適切な維持管理に努める。

①村道・歩道(舗装道)補修工事	4,000 千円
②道路区画線設置工事	632 千円
③中央地区歩道設置事業	3,154 千円
④村道(砂利道)保守管理委託料	35,793 千円
⑤冬期除雪委託料	11,269 千円
⑥道路側溝清掃	1,400 千円
⑦集落地外道路沿除草委託料	1,711 千円
⑧防雪柵等設備管理委託料	722 千円
⑨道路沿除草	2,056 千円
⑩綾橋調査設計業務委託料	2,904 千円
⑪南4号線舗装改良事業	6,499 千円
⑫南北東線舗装改良事業	10,796 千円
⑬南2号線横断構造物改修事業	6,189 千円

2. 公共用地及び施設の整備

(1) 集落地内の街灯、側溝、排水路の補修整備に努める。

①側溝補修工事	200 千円
②北地区排水路掘工事	1,003 千円
③フェンス取替工事	640 千円
④住区内街灯建替工事	640 千円
⑤北2丁目側溝設置工事	430 千円
⑥住区内街灯維持補修	1,800 千円

(2) 緑地・緑道等の公園化整備に努める。

①公園(南の池)管理委託料	2,414 千円
②イチョウ・ライラック並木通り管理委託料	990 千円

(3) 村営住宅の居住環境の整備充実を図る。

①村営住宅の維持管理事業	2,495 千円
②村営住宅屋根塗装工事	1,446 千円
③村営住宅物置取替工事	1,263 千円
④村営住宅外壁補修工事	2,348 千円

3. 公共下水道の整備

下水道施設の適正な維持管理及び施設整備(不明水対策)に努める。

①不明水対策事業	96,700 千円
②下水道管路施設清掃委託料	6,061 千円
③下水道施設管理業務委託料	4,174 千円
④水質検査委託料	945 千円
⑤秋田湾・雄物川流域下水道事業費負担金	7,897 千円
⑥秋田湾・雄物川流域下水道処理費負担金	43,259 千円
⑦秋田湾・雄物川流域下水道汚泥焼却費負担金	5,407 千円

6. 教 育 部 門

1. 乳幼児保育及び幼児教育・学校教育の充実

保育や教育の改革・多様化に対応し、大潟村の保育及び教育を総合的に検討するとともに、教育施設等の整備充実を図る。また、児童生徒の安全確保に努める。

(1) 教育の総合検討	
①大潟村の教育のあり方を考える検討委員会	321 千円
(2) 教育備品の整備	
①小学校教材備品及び図書	1,054 千円
②中学校教材備品及び図書	1,138 千円
③教育研究所備品	528 千円
(3) 教育施設等の整備充実	
①小学校	
・窓及び出入口戸サッシ改修工事	3,190 千円
・ワークルーム改修工事	336 千円
・シャワー設置工事	483 千円
・ボイラー屋根改修工事	1,019 千円
・管理用備品及び保健用備品	877 千円
・部活動備品	90 千円
②中学校	
・トイレ洋式化工事	1,199 千円
・管理用備品及び保健用備品	931 千円
・部活動用備品	774 千円
③幼稚園	
・物置設置工事	553 千円
・サッシ改修工事	3,300 千円
・中庭改修工事	1,980 千円
④保育園	
・管理用備品(おでかけ車・脱臭器等)	385 千円
⑤学校施設清掃委託(幼・小・中・教育研究所)	2,008 千円
(4) 課外・校外活動の充実	
①小学校	
・児童派遣費補助金	188 千円
・総合的学習推進事業	155 千円
②中学校	
・生徒派遣費補助金	2,000 千円
・総合的学習推進事業	420 千円
③インターネット学校菜園	776 千円
④南の池ビオトープ環境整備事業	315 千円

(5) 情報教育の推進	
①小学校パソコン修繕費	300 千円
②中学校パソコンシステム等	595 千円
(6) 感染症予防対策事業	
①学校健診器材滅菌委託・器材買上	248 千円
(7) 教育研究所機能の充実	
①地域人材活用学習支援事業	443 千円
②教育振興大会	194 千円
③小学校社会科副読本	1,290 千円
(8) 国際化時代に対応した人材育成	
①英語活動支援事業(小学校)	2,694 千円
②子ども海外研修事業費補助金	1,300 千円
(9) 米飯及び地場産野菜給食の推進・給食施設の充実	
①学校給食委員会補助金	673 千円
②給食施設維持補修	645 千円
(10) 学校安全対策	
①学校周辺街灯整備	915 千円
②学校パトロール・防犯機器購入等	564 千円
(11) 子育て支援の充実	
①季節保育事業(保育園)	980 千円
(12) 教育資金利子補給費補助金	720 千円

2. 社会教育の充実

生涯学習の振興と推進体制の充実を図るため、学社連携のもとに地域を担う青少年活動を促進し、生涯学習の拡充と醸成に努め学習環境とその整備充実を図る。

(1) 家庭教育支援事業	
①子育て支援ネットワーク事業	108 千円
②アクティブ・ファミリー農業体験事業	125 千円
(2) 各種学級講座開設事業	
①家庭教育・高齢者学級	100 千円
②成人文化講座	60 千円
③各種講座	428 千円
(3) 地域活動推進事業	
①花いっぱい運動	1,850 千円
②ふるさと運動(冬季ふるさと・盆おどり)	370 千円
③読書推進	150 千円
④子ども会育成事業	188 千円

(4) 社会教育団体リーダー研修	
①高齢者リーダー研修	330 千円
②婦人リーダー研修	63 千円
③若妻リーダー研修	63 千円
④青年リーダー研修	105 千円
⑤生涯学習奨励員研修	294 千円
(5) 社会教育関係団体育成事業	
①青年会補助金	100 千円
②婦人会補助金	190 千円
③若妻会補助金	100 千円
④耕心会補助金	190 千円
⑤PTA推進活動費補助金	100 千円
⑥高校生をもつ保護者の会補助金	100 千円
⑦壮悠会補助金	80 千円
⑧子ども会育成連絡協議会補助金	270 千円
(6) 社会教育施設・備品の整備充実	
①社会教育施設の維持補修	521 千円
②公民館玄関改修工事	2,775 千円
③公民館図書	200 千円
(7) 行政の効率化	
①生涯学習バスの運転業務委託	4,002 千円

3. 文化活動の推進

村民の心の豊かさと文化活動の高揚を助長するため、自主的芸術文化活動への支援と推進に努める。

①芸術文化協会補助金	510 千円
②芸文祭の開催	500 千円

4. 干拓博物館における教育普及活動の推進

学校教育・生涯学習の場としての博物館における教育普及活動の推進に努める。また、来館者が使いやすい環境を整備し、村民と協働で企画展示・各種教室を実施するとともに、ボランティアの養成と活動支援を行う。

①企画展示・教育普及事業	928 千円
②案内ボランティア支援事業	312 千円
③博物館備品の整備充実(視聴覚機器等)	273 千円
④大地創造劇場改修事業	2,425 千円
⑤博物館広報の発行	105 千円
⑥博物館受付等業務委託	3,858 千円

5. 社会体育の推進

生涯スポーツの振興を図るため、村民がスポーツに親しみ健康で豊かな生活ができるよう各種大会・教室等の開催と指導者の育成、体育施設の整備充実に努める。

(1) 各種スポーツ事業の充実	
①各種スポーツ教室及び講習会等の開催	490 千円
②各種スポーツ大会の開催	990 千円
③八郎潟干拓記念駅伝競走大会の開催	960 千円
④各種スポーツ大会派遣費補助金	720 千円
(2) 社会体育指導者の養成・充実	
①体育指導委員活動の推進	397 千円
(3) スポーツ団体の育成	
①体育協会補助金	510 千円
②スポーツ少年団補助金	830 千円
③日独スポーツ少年団同時交流費補助金	400 千円
(4) 体育施設の整備充実及び適正な維持管理	
①村民体育館屋根・外壁改修事業	80,620 千円
②多目的運動広場・多目的グラウンド指定管理料	4,507 千円
③水上スキー場保守管理委託料	1,200 千円
④ラグビー場管理委託料	700 千円
⑤スケート場造成費補助金	640 千円
⑥野球場管理用備品購入	800 千円
⑦体育施設維持補修費	906 千円

6. スポーツイベントの推進

村の特性を活かした広域的かつ大規模なスポーツイベントの推進に努める。

①全日本ローラースキー選手権大会補助金	1,020 千円
---------------------	----------

4 特別会計

特別会計予算の会計別予算額及び性質別内訳は、第6表のとおりであり、総額では24,785千円の増（伸び率 1.5%）となり、これを会計別に主なものをみると、水道事業特別会計では、物件費等の減により 6,517千円の減額（減少率 4.2%）、次に公共下水道事業特別会計では、建設事業費等の増により 9,216千円の増額（伸び率 4.5%）となった。

診療所特別会計では物件費の減により 247千円の減額（減少率 0.4%）、国民健康保険事業特別会計では、医療費等の増により77,504千円の増額（伸び率 16.1%）、老人保健（医療）特別会計では、老人医療費等の減により28,545千円の減額（減少率 10.3%）となった。

また、介護保険事業特別会計は給付費等の増により、11,760千円の増額（伸び率 7.8%）、介護サービス事業特別会計では、物件費等の減により、38,386千円の減額（減少率 14.3%）となった。

第6表 平成18年度大潟村特別会計歳出予算（性質別）

（単位：千円・%）

区 分	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
水道事業	150,206	100.0	156,723	100.0	△ 6,517	△ 4.2
人件費	8,873	5.9	8,777	5.6	96	1.1
物件費	19,952	13.3	25,236	16.1	△ 5,284	△ 20.9
維持補修及び建設事業費	17,466	11.6	22,655	14.5	△ 5,189	△ 22.9
公債費	97,203	64.7	97,202	62.0	1	0.0
補助費等	6,712	4.5	2,853	1.8	3,859	135.3
診療所	60,745	100.0	60,992	100.0	△ 247	△ 0.4
人件費	36,323	59.8	36,088	59.2	235	0.7
物件費	19,386	31.9	19,868	32.6	△ 482	△ 2.4
維持補修及び建設事業費	200	0.3	200	0.3	0	0.0
補助費等	4,836	8.0	4,836	7.9	0	0.0
国民健康保険事業	560,070	100.0	482,566	100.0	77,504	16.1
人件費	55	0.0	55	0.0	0	0.0
物件費	5,366	1.0	4,740	1.0	626	13.2
補助費等（医療費等）	543,648	97.1	466,770	96.7	76,878	16.5
その他	11,001	2.0	11,001	2.3	0	0.0
公共下水道事業	214,681	100.0	205,465	100.0	9,216	4.5
人件費	7,588	3.5	9,217	4.5	△ 1,629	△ 17.7
物件費	16,863	7.9	16,988	8.3	△ 125	△ 0.7
維持補修及び建設事業費	99,118	46.2	87,864	42.8	11,254	12.8
公債費	32,889	15.3	31,918	15.5	971	3.0
補助費等	58,223	27.1	59,478	28.9	△ 1,255	△ 2.1
老人保健（医療）	248,723	100.0	277,268	100.0	△ 28,545	△ 10.3
物件費	1,088	0.4	1,232	0.4	△ 144	△ 11.7
補助費等（医療費等）	247,635	99.6	276,036	99.6	△ 28,401	△ 10.3
介護保険事業	161,750	100.0	149,990	100.0	11,760	7.8
物件費	3,911	2.4	3,244	2.2	667	20.6
補助費等	156,171	96.6	143,479	95.7	12,692	8.8
公債費	1,668	1.0	3,267	2.2	△ 1,599	△ 48.9
介護サービス事業	230,768	100.0	269,154	100.0	△ 38,386	△ 14.3
物件費	200,288	86.8	240,105	89.2	△ 39,817	△ 16.6
維持補修及び建設事業費	1,646	0.7	250	0.1	1,396	558.4
補助費等	1,461	0.6	1,426	0.5	35	2.5
公債費	27,373	11.9	27,373	10.2	0	0.0
合計	1,626,943		1,602,158		24,785	1.5

[参 考]

第7表 施設管理運営の状況

(単位：千円・人)

経費区分 施設区分	年間所要経常経費					職員数			
	人件費	物件費	維持補修費等	その他	計	一般職員	教諭 保育士	臨時職員	計
役場庁舎等	5,306	23,298	1,580	1,475	31,659	1			1
コミュニティ会館		520	210	89	819				
ふれあい健康館		19,746	1,207	93	21,046				
村民センター		10,058	9,456	108	19,622				
保育園	55,616	41,317	258	441	97,632		7	11	18
保健センター	17,899	35,674	100	1,102	54,775	2		1	3
診療所	36,323	4,459	200	286	41,268	3			3
産直センター潟の店		13,915		61	13,976				
温泉保養センター		77,925	1,000	146	79,071				
村営住宅		641	7,552	335	8,528				
小学校		17,315	6,716	275	24,306			2	2
中学校		16,514	2,680	186	19,380			3	3
幼稚園	17,450	16,567	6,094	1,367	41,478		2	4	6
公民館	6,621	7,114	3,296	650	17,681	2			2
千拓博物館	4,950	22,942	2,825	442	31,159	1			1
村民体育館等	10,871	14,340	81,620	316	107,147	1		2	3
村民野球場		1,567		10	1,577				
B & G プール		3,337		73	3,410				
多目的運動広場 多目的グラウンド		6,005	206	16	6,227				
ソーラーズホーツライン		4,792	1,000	48	5,840				
水道施設	8,873	18,801	6,817	120	34,611	1		1	2
下水道施設	7,588	9,985	3,618	15	21,206	1		1	2
老人福祉施設		200,288	1,646	460	202,394				
計	171,497	567,120	138,081	8,114	884,812	12	9	25	46

II. 平成17年度予算の補正状況

① 一般会計予算の補正状況

平成17年度上半期の補正予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりであります。

9月現計予算額	2,531,161 千円
12月補正予算額	25,901 千円
1月補正予算額	14,962 千円
3月補正予算額	182,976 千円
最終予算額	2,755,000 千円

〔補正予算の主な内容〕

ア 12月補正予算

①村例規集データベース更新データ作成委託料	779 千円
②土地購入費（北2-4分譲地買い戻し）	4,475 千円
③ふれあい健康館管理運営委託料	653 千円
④管理等人夫賃金	1,120 千円
⑤事務用備品	1,486 千円
⑥特別会計繰出金	16,744 千円

イ 1月補正予算

①冬期除雪委託料	14,546 千円
----------	-----------

ウ 3月補正予算

①各種基金積立金	221,000 千円
②退職手当負担金	3,000 千円
③土地購入費（北2-4分譲地買い戻し）	5,498 千円
④八郎湖周辺清掃事務組合負担金	△ 5,927 千円
⑤農業関係補助金の実績減	△ 20,531 千円
⑥その他事業の実績によるもの	△ 26,647 千円
⑦特別会計繰出金	6,583 千円

第8表 平成17年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円・%)

区 分	9月現計予算	1 2月補正	1月補正	3月補正	最終予算額	構成比
1 村 税	560,433			24,733	585,166	21.2
2 地 方 譲 与 税	135,000				135,000	4.9
3 利 子 割 交 付 金	3,000				3,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	1				1	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1				1	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	28,000				28,000	1.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000				38,000	1.4
8 地 方 特 例 交 付 金	22,000			16,468	38,468	1.4
9 地 方 交 付 税	860,000			7,761	867,761	31.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800				1,800	0.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	33,793			△ 131	33,662	1.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	104,779			△ 4,427	100,352	3.6
13 国 庫 支 出 金	31,367	2,490		1,082	34,939	1.3
14 県 支 出 金	126,622	9,937		△ 16,374	120,185	4.4
15 財 産 収 入	26,347			65,394	91,741	3.3
16 寄 附 金	1				1	0.0
17 繰 入 金	346,000				346,000	12.6
18 繰 越 金	61,277	13,474	14,962	79,354	169,067	6.1
19 諸 収 入	17,840			6,116	23,956	0.9
20 村 債	134,900			3,000	137,900	5.0
計	2,531,161	25,901	14,962	182,976	2,755,000	100.0

第9表 平成17年度一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円・%)

区 分	9月現計予算	1 2月補正	1月補正	3月補正	最終予算額	構成比
1 議 会 費	58,481	354		760	59,595	2.2
2 総 務 費	397,486	5,254		223,452	626,192	19.8
3 民 生 費	364,249	17,397		7,820	389,466	14.1
4 衛 生 費	192,038			△ 9,709	182,329	6.6
5 農 林 水 産 業 費	329,058			△ 21,481	307,577	11.2
6 商 工 費	191,617			△ 3,330	188,287	6.8
7 土 木 費	106,142		14,962	△ 2,506	118,598	4.3
8 消 防 費	155,434			△ 2,136	153,298	5.6
9 教 育 費	289,380	2,896		△ 7,195	285,081	10.3
10 災 害 復 旧 費	2				2	0.0
11 公 債 費	421,070			△ 2,699	418,371	15.2
12 諸 支 出 金	16,204				16,204	0.6
13 予 備 費	10,000				10,000	0.4
計	2,531,161	25,901	14,962	182,976	2,755,000	97.1

② 特別会計予算の補正状況

平成17年度上半期の補正予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりであります。

9月現計予算額	1,617,223 千円
12月補正予算額	55,720 千円
3月補正予算額	2,584 千円
最終予算額	1,675,527 千円

[補正予算の主なる内容]

ア 12月補正予算

①国保保険給付費	32,400 千円
②介護保険給付費等	23,320 千円

イ 3月補正予算

①国保財政調整基金積立金	8,000 千円
②国保過年度療養給付費等交付金返還金	10,915 千円
③下水道事業公課費	△ 1,531 千円
④下水道管路施設改良工事詳細設計業務委託料	△ 1,229 千円
⑤老保医療費支給費	1,371 千円
⑥介護保険給付費等	△ 12,014 千円

第10表 平成17年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

特別会計名	9月現計予算	12月補正予算	3月補正予算	計
水道事業	162,194		△ 493	161,701
診療所	61,205		△ 400	60,805
国民健康保健事業	483,119	32,400	18,915	534,434
公共下水道事業	207,139		△ 4,795	202,344
老人保健(医療)	280,268		1,371	281,639
介護保険事業	154,144	23,320	△ 12,014	165,450
介護サービス事業	269,154			269,154
計	1,617,223	55,720	2,584	1,675,527

Ⅲ. 平成17年度予算の執行状況

平成17年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきました結果、平成18年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては、収入率 89.62%、支出率 85.88%となっており、特別会計においては、収入率 86.73%、支出率 85.95%となっております。

① 一般会計（平成18年3月31日現在）

（単位：千円・％）

歳 入				歳 出			
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率
1 村 税	585,166	593,117	101.36	1 議 会 費	59,595	58,552	98.25
2 地 方 譲 与 税	135,000	145,095	107.48	2 総 務 費	626,192	452,187	72.21
3 利 子 割 交 付 金	3,000	3,510	117.00	3 民 生 費	389,466	334,991	86.01
4 配 当 割 交 付 金	1	851	85100.00	4 衛 生 費	182,329	168,881	92.62
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1	1,217	121700.00	5 農 林 水 産 業 費	307,577	267,214	86.88
6 地 方 消 費 税 交 付 金	28,000	28,897	103.20	6 商 工 費	188,287	177,920	94.49
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000	40,266	105.96	7 土 木 費	118,598	64,109	54.06
8 地 方 特 例 交 付 金	38,468	38,468	100.00	8 消 防 費	153,298	151,727	98.98
9 地 方 交 付 税	867,761	917,135	105.69	9 教 育 費	285,081	255,726	89.70
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800	1,821	101.17	10 災 害 復 旧 費	2	0	0.00
11 分 担 金 及 び 負 担 金	33,662	34,963	103.86	11 公 債 費	418,371	418,357	99.99
12 使 用 料 及 び 手 数 料	100,352	93,268	92.94	12 諸 支 出 金	16,204	16,203	99.99
13 国 庫 支 出 金	34,939	26,499	75.84	13 予 備 費	10,000	0	0.00
14 県 支 出 金	120,185	67,548	56.20				
15 財 産 収 入	91,741	66,350	72.32				
16 寄 附 金	1	0	0.00				
17 繰 入 金	346,000	110,000	31.79				
18 繰 越 金	169,067	169,068	100.00				
19 諸 収 入	23,956	21,681	90.50				
20 村 債	137,900	109,200	79.19				
合 計	2,755,000	2,468,954	89.62	合 計	2,755,000	2,365,867	85.88

② 特別会計（平成18年3月31日現在）

（単位：千円・％）

歳 入				歳 出			
会 計 名	予算現額	収入済額	収入率	会 計 名	予算現額	支出済額	支出率
水 道 事 業	161,701	161,102	99.63	水 道 事 業	161,701	145,011	89.68
診 療 所	60,805	58,219	95.75	診 療 所	60,805	57,211	94.09
国民健康保険事業	534,434	547,084	102.37	国民健康保険事業	534,434	462,953	86.62
公共下水道事業	202,936	133,612	65.84	公共下水道事業	202,936	138,864	68.43
老人保健（医療）	281,639	215,181	76.40	老人保健（医療）	281,639	223,122	79.22
介護保険事業	165,450	131,401	79.42	介護保険事業	165,450	145,241	87.79
介護サービス事業	269,154	207,058	76.93	介護サービス事業	269,154	268,191	99.64
合 計	1,676,119	1,453,657	86.73	合 計	1,676,119	1,440,593	85.95

※公共下水道事業には前年度からの繰越明許費592千円を含む。